

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(平成28年3月31日)における徳島大学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産の部	26年度	27年度	増減
土地	448.1	448.1	0.0
建物	229.2	271.1	41.9
建物附属設備	94.0	114.1	20.1
構築物	21.4	21.9	0.5
工具器具及び備品等	95.3	94.5	△ 0.8
図書	27.6	27.0	△ 0.6
投資有価証券	23.7	38.6	14.8
現金及び預金	92.3	74.7	△ 17.5
未収附属病院収入	42.7	46.1	3.4
有価証券	48.0	25.0	△ 23.0
その他(建設仮勘定等)	67.7	12.3	△ 55.3

負債の部	26年度	27年度	増減
資産見返負債	126.1	117.9	△ 8.2
借入金	217.5	228.1	10.6
未払金	106.4	92.5	△ 13.9
運営費交付金債務	9.3	0.0	△ 9.3
寄附金債務	65.2	64.8	△ 0.4
その他	13.9	13.2	△ 0.7
負債の部合計	538.3	516.5	△ 21.8

純資産の部	26年度	27年度	増減
資本金	467.3	467.3	0.0
資本剰余金	94.6	101.1	6.5
利益剰余金	89.8	88.7	△ 1.0
純資産の部合計	651.7	657.0	5.3

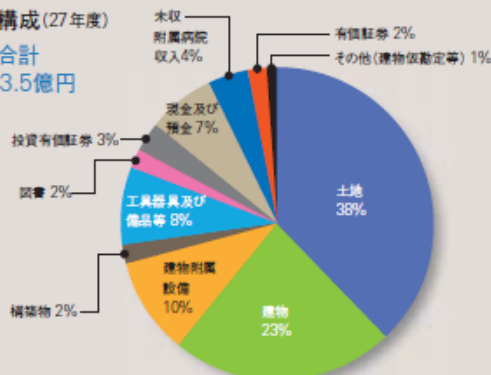
資産の部合計	1,190.0	1,173.5	△ 16.5
--------	---------	---------	--------

負債及び純資産合計	1,190.0	1,173.5	△ 16.5
-----------	---------	---------	--------

注) 単位未満四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

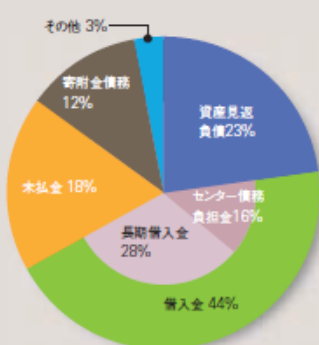
資産構成(27年度)

資産合計
1,173.5億円



負債構成(27年度)

負債合計
516.5億円



【資産の概要】

- ・土地が全体の約4割を占めています。
- ・建物、建物附属設備、構築物の増は、病院外来診療棟、地域衛生・国際交流会館等を構築したことによるものです。
- ・工具器具及び備品等の減は、病院の医療設備等を整備しましたが、減価償却による資産価値の減少が上回ったことによるものです。
- ・投資有価証券の増は、繰渡性預金の満期到来に伴い、新たに長期の繰渡性預金を購入したことによるものです。
- ・現金及び預金の減は、人件費及び物件費の支払の増により現預金が減少したことによるものです。
- ・有価証券の減は、繰渡性預金の満期到来に伴い、新たに定期預金と長期の繰渡性預金に購入したことによるものです。
- ・その他の減は、工事完成までの間一時的に計上していた工事費の他の勘定科目への振替に伴うものです。

【負債の概要】

- ・借入金が全体の約4割を占めています。借入金の増は、病院外来診療棟及び医療設備整備のための借入金(26.9億円)によるものです。
- ・未払金の減は、病院外来診療棟工事の完成等に伴い未払金が減少したことによるものです。
- ・運営費交付金債務の減は、前年度からの繰越分を執行し、第3期への繰越又は国庫納付を行うための精算処理により運営費交付金債務がゼロになったことによるものです。

徳島大学は本学を支えてくださる多くの学生・保護者、同窓生及び地域の皆様方に対し、財務情報の提供により、大学の財政状態及び運営状況を明らかにし、大学の現状についてご理解いただくことが重要な責務の一つと考えております。この財務レポートは、徳島大学の現在の財務状況をできるだけ分かりやすくお伝えするために、平成27事業年度財務諸表をもとに作成いたしました。平成16年4月、徳島大学は他の国立大学と同様に法人化し、国から独立した経

国立大学法人徳島大学

財務レポート

Tokushima University Financial Report

損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に徳島大学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することによりその運営状況を明らかにしています。

経常費用	26年度	27年度	増減
業務費	406.6	430.1	23.5
教育経費	19.2	20.1	0.9
研究経費	25.7	25.0	△ 0.7
診療経費	138.3	146.4	8.0
教育研究支援経費	2.6	2.9	0.3
受託研究等経費	16.6	19.0	2.4
人件費	204.0	216.8	12.8
一般管理費	11.9	11.9	△ 0.0
財務費用	3.5	3.3	△ 0.2
経常費用合計	422.0	445.3	23.3

臨時損失	26年度	27年度	増減
固定資産除却損	0.3	0.9	0.6
その他臨時損失	3.1	0.5	△ 2.6
臨時損失合計	3.4	1.4	△ 2.0

当期総利益	26年度	27年度	増減
当期総利益	10.8	0.8	△10.1

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

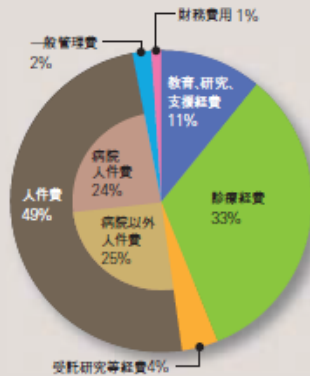
経常収益	26年度	27年度	増減
運営費交付金収益	120.7	122.6	1.9
学生納付金収益	43.9	44.2	0.3
附属病院収益	211.5	213.5	2.0
受託研究等収益	16.6	19.2	2.5
施設費収益	0.3	0.3	0.0
補助金等収益	5.7	9.0	3.3
寄附金収益	12.7	15.2	2.5
資産見返負債戻入	17.7	15.7	△ 1.9
雑益	6.9	5.5	△ 1.4
経常収益合計	436.2	445.3	9.1

臨時利益	26年度	27年度	増減
運営費交付金収益	0.0	1.8	1.8
臨時利益合計	0.0	1.8	1.8

目的積立金取崩額	26年度	27年度	増減
目的積立金取崩額	0.0	0.4	0.4

経常費用構成 (27年度)

経常費用合計
445.3億円

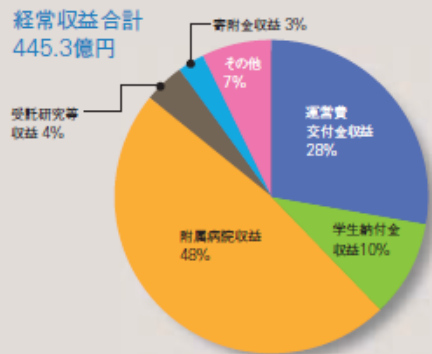


【経常費用の概要】

- ・ 経常費用は、人件費が全体の約5割を占めています。
- ・ 診療経費は医薬品や診療材料など診療報酬獲得のために要する経費です。診療経費の増は、附属病院収益の増加による診療材料等の増加、また外来診療に関連する消耗品費、備品費、改修費、移動費の増加によるものです。
- ・ 人件費の増は、人事院勧告の影響による増加、退職手当の増加、新学部設置・改組などによる人員増、勤務環境状況改善による病院人件費の増加によるものです。

経常収益構成 (27年度)

経常収益合計
445.3億円

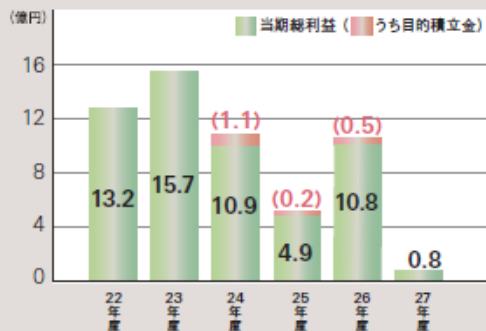


【経常収益の概要】

- ・ 経常収益は、運営費交付金収益と附属病院収益で全体の約8割を占めています。
- ・ 運営費交付金収益の増は、年毎制導入促進費と退職手当の増加によるものです。一方で、文部科学省からの運営費交付金は大学改革促進係数(平成27年度△1.3%)の影響により毎年減少しております。
- ・ 附属病院収益は、入院症患者数及び手術件数の増加等により2.0億円の増加となっております。

営体としての運営を行うこととなり、平成27事業年度で法人化後12年が経過しました。平成27事業年度の財務状況ですが、経常費用については、病院外来診療の完成による移転費や消耗品費などの関連経費の増加、人事院勧告の影響などによる人件費の増加などにより、平成26事業年度と比較して23.3億円増加しております。経常収益については、附属病院収益などの増加により9.1億円増加しております。当期総利益については、0.8億円計上しておりますが、病院外来診療棟新営に伴い減価償却費が増加した影響などにより、平成26事業年度と比較して10.1億円減少しております。他の国立大学法人と同様財政基盤の多くは国からの補助で支えられておりますが、この補助金の大部分を占める運営費交付金は、法人化翌年の平成17年度から毎年減額されております。これは徳島大学の財政基盤が毎年厳しくなることを意味しており、引き続き安定した経営を行うためには、経費の節減を図るとともに自己収入の増加及び競争的資金の獲得に努めて行くことが重要であると考えております。

当期総利益・目的積立金の推移



【目的積立金の概略】

国立大学法人は、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。公共的な性格を有していること、利益の獲得を目的としないこと、独立採算制を前提としないこと、補助金(運営費交付金)を受けて事業を実施する法人であることなどから、損益均等の原理が会計制度の基本となっています。一方で、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には利益が生じることになり、当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰越及び使用が可能となります。この目的積立金は、福島大学の中長期計画で定めた使途に充てることができ、「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。平成27事業年度に、病院外来診療棟新営事業等に1.8億円(平成24~26事業年度に発生した目的積立金の額)を使用しました。

平成27事業年度における教育活動、地域貢献等の特色ある取組

【大学教育再生加速プログラム(SIH道場)】

平成27事業年度 補助金額 約1,100万円

「鉄は熱いうちに打て」(SIH:Strike while the Iron is Hot)の精神に則り、学生と教員が共に学び合い成長する科目である「SIH道場—アクティブ・ラーニング入門—」は、福島大学の1年次学生全員が受講する初年次教育プログラムです。学生は能動的学修の実践に必要な「文章力」、「プレゼンテーション力」、「協働力」等のラーニングスキルを体得し、教員は現場実践型職能開発によりティーチングスキルを向上させます。さらに、アクティブ・ラーニングを学士課程全般に浸透させていき、高度専門職業人として必要な汎用的技能を備え、本学の教育理念である進取の気風を体現できる人材の育成を推進します。(平成26年度から「大学教育再生加速プログラム(AP)テーマ「アクティブ・ラーニング」に国立大学として唯一採択された事業)



文部科学省「大学教育再生加速プログラム」採択事業

【地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)】

平成27事業年度 補助金額 約1,000万円

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)」(文部科学省「大学教育再生戦略推進費」に、福島大学が申請大学として提案していた「とくしま元気イノベーション人材育成プログラム」(平成27~31事業年度)が採択されました。

COCプラスは、大学が地方公共団体や企業等と協働し、魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域ニーズに応じた人材育成に必要な教育カリキュラム改

革を行う取組の支援により、地方創生の中心となる「ひと」を地方に集積する事業です。県内の大学や高等専門学校、自治体、企業等計35機関による事業協働体を形成し、それぞれの特性を活かした緊密な連携のもと、チュートリアル方式を取り入れたインターンシップをはじめとする教育プログラムの開発や雇用創出に取り組み、事業終了までの5年間で学生の県内就職率10%向上を目指します。

【まとめ】

本事業年度は、0.8億円の当期総利益を計上しておりますが、この当期総利益は積立金として整理され、国庫納付又は第3期中期目標期間に繰越されることとなります。平成26事業年度以前に積み立てた目的積立金については、第2期中期目標期間の最終事業年度である平成27事業年度において病院外来診療棟新営事業等に全額使用し、また、平成27事業年度においては目的積立金は発生していません。徳島大学の財政基盤を支える運営費交付金の国からの補助については、毎年減額されている状況であり、本学を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このような状況のもとで、第3期中期目標期間に向けて安定した経営を行うためには、引き続き、経費の節減、自己収入の増加及び競争的資金の獲得に努めるとともに「知を創り、地域に生き、世界にはばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実と不断の見直し・改善を進めて参りますので、今後ともご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。